

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	7,933,524	8,565,463	10,395,687
経常利益 (千円)	506,108	637,823	634,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	402,714	490,074	512,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,538	437,656	687,895
純資産額 (千円)	3,152,179	3,679,797	3,294,536
総資産額 (千円)	10,898,752	12,091,829	10,866,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	384.28	467.66	489.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	30.3

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.06	226.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が持続しました。国内化粧品市場は、度重なる大型台風の襲来や洪水被害、地震など自然災害による影響があったものの、増加する訪日外国人によるインバウンド需要が堅調に推移し、市場全体でも堅調さを持続いたしました。海外化粧品市場は、国により濃淡の違いがある欧州は弱い成長にとどまり、北米市場では成長の鈍化がみられたものの、中国やアジアでは堅調な成長が継続しました。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）では、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、国内における生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向け取り組んでおります。

「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」の2年目を迎えた当期は、「具体的な打ち手により成長戦略を加速させる年」と位置付け、様々な施策を展開しております。「戦略的成長投資」の中核である「つくば工場の第3期拡張工事」については9月に着工（「固定資産の取得(つくば工場第3期拡張工事)および資金の借入に関するお知らせ」2018年8月21日開示）したほか、「グローバル化の加速化」を積極的に推し進めるため、グループ間におけるR&D部門の情報共有や人的交流の促進を軸に、本社開発処方現地化や、「メイド・イン・ジャパン」と「メイド・イン・フランス」の強みを活かした新たな処方、製品開発への取り組みにも鋭意注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込み、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増と、フランスの連結子会社の順調な売上を主要因に、前年同期比8.0%増の8,565百万円となりました。利益面でも好調な売上を受けて、営業利益は前年同期比31.5%増の667百万円、経常利益は前年同期比26.0%増の637百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴う固定資産除却損を計上したものの、前年同期比21.7%増の490百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### (日本)

国内の化粧品メーカー各社では、アジア・アセアン地域で人気の高い「日本製化粧品」に対するインバウンド・アウトバウンド需要を取り込み、また、商品の安定供給体制の強化を急ぐ大手化粧品メーカーからの当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比6.0%増の7,112百万円となりました。営業利益についても、売上高の増加により前年同期比20.0%増の563百万円となりました。

#### (仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テブニエ社」という）の所在する欧州経済は、足許の減速感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。このような事業環境のもとテブニエ社では順調に売上を計上、現地通貨ベース・邦貨換算後共に前年同期比増収増益となり、売上高は前年同期比19.3%増の1,509百万円、営業利益は前年同期比166.0%増の106百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,225百万円増加し、12,091百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が799百万円、固定資産が426百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が366百万円、たな卸資産が221百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が88百万円、有形固定資産のその他が422百万円、無形固定資産が46百万円増加し、建物及び構築物が64百万円、投資有価証券が64百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、840百万円増加し、8,412百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が711百万円、固定負債が129百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が361百万円、短期借入金が64百万円、未払法人税等が75百万円、賞与引当金が310百万円増加し、役員賞与引当金が43百万円、その他が57百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が219百万円増加し、固定負債のその他が72百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、385百万円増加し、3,679百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円等により437百万円増加し、その他の包括利益累計額が52百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、539百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 つくば工場	茨城県 つくば市	日本	生産設備 その他	3,400,000	347,841	自己資金及 び借入金	2018.9	2019.9	1.5倍

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は2,600,000株増加し、5,200,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,049,688	1,049,688	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,049,688	1,049,688	-	-

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。これにより、発行済株式総数は1,049,688株増加し、2,099,376株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	1,049,688	-	714,104	-	943,209

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。これにより、発行済株式総数は1,049,688株増加し、2,099,376株となります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,047,100	10,471	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	1,049,688	-	-
総株主の議決権	-	10,471	-

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。これにより、発行済株式総数は1,049,688株増加し、2,099,376株となります。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	1,700	-	1,700	0.1
計	-	1,700	-	1,700	0.1

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。これにより、自己名義所有株式数は1,700株増加し、3,400株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,150	934,448
受取手形及び売掛金	2,024,154	2,390,813
たな卸資産	1,447,030	1,668,908
その他	344,618	345,200
貸倒引当金	595	-
流動資産合計	4,540,359	5,339,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,737	2,769,452
機械装置及び運搬具(純額)	723,133	811,364
土地	1,302,193	1,301,927
その他(純額)	255,931	678,088
有形固定資産合計	5,114,996	5,560,833
無形固定資産		
投資その他の資産	219,275	265,348
投資有価証券	592,156	527,448
その他	474,954	464,788
貸倒引当金	75,456	65,959
投資その他の資産合計	991,654	926,277
固定資産合計	6,325,926	6,752,459
資産合計	10,866,286	12,091,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,073	1,534,833
短期借入金	1,875,593	1,939,914
未払法人税等	62,916	138,396
賞与引当金	63,871	373,970
役員賞与引当金	43,500	-
その他	1,134,302	1,077,300
流動負債合計	4,353,256	5,064,415
固定負債		
長期借入金	2,618,853	2,838,004
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	109,819	91,909
その他	342,188	270,073
固定負債合計	3,218,492	3,347,617
負債合計	7,571,749	8,412,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,327,820	1,765,498
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	2,981,277	3,418,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,945	272,735
為替換算調整勘定	3,314	11,893
その他の包括利益累計額合計	313,259	260,841
純資産合計	3,294,536	3,679,797
負債純資産合計	10,866,286	12,091,829



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	7,933,524	8,565,463
売上原価	6,478,838	6,919,672
売上総利益	1,454,685	1,645,790
販売費及び一般管理費	947,578	978,727
営業利益	507,107	667,062
営業外収益		
受取利息	871	457
受取配当金	7,461	7,312
為替差益	28,225	-
その他	10,701	19,975
営業外収益合計	47,259	27,745
営業外費用		
支払利息	48,047	43,694
その他	212	13,290
営業外費用合計	48,259	56,985
経常利益	506,108	637,823
特別利益		
固定資産売却益	24	-
投資有価証券売却益	-	26,382
訴訟関連損失戻入額	2,494	9,164
特別利益合計	2,519	35,546
特別損失		
固定資産除却損	5,583	64,976
訴訟関連損失	-	7,637
特別損失合計	5,583	72,613
税金等調整前四半期純利益	503,044	600,756
法人税、住民税及び事業税	133,027	175,738
法人税等還付税額	14,780	12,983
法人税等調整額	17,917	52,073
法人税等合計	100,330	110,681
四半期純利益	402,714	490,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,714	490,074

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	402,714	490,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,054	37,209
為替換算調整勘定	43,769	15,208
その他の包括利益合計	142,823	52,418
四半期包括利益	545,538	437,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,538	437,656
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	332,656千円	396,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	78,599	15	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

(注)当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,668,509	1,265,015	7,933,524	-	7,933,524
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,088	211	40,300	40,300	-
計	6,708,597	1,265,226	7,973,824	40,300	7,933,524
セグメント利益	469,437	40,193	509,630	2,522	507,107

(注)1. セグメント利益の調整額 2,522千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,057,141	1,508,321	8,565,463	-	8,565,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,993	1,448	56,441	56,441	-
計	7,112,134	1,509,770	8,621,904	56,441	8,565,463
セグメント利益	563,537	106,921	670,458	3,395	667,062

(注)1. セグメント利益の調整額 3,395千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	384円28銭	467円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	402,714	490,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	402,714	490,074
普通株式の期中平均株式数(株)	1,047,968	1,047,928

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年2月28日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,049,688株
株式分割により増加する株式数	1,049,688株
株式分割後の発行済株式総数	2,099,376株
株式分割後の発行可能株式総数	5,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年2月13日(水曜日)
基準日	2019年2月28日(木曜日)
効力発生日	2019年3月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	192円14銭	233円83銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年3月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,200,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2019年3月1日(金曜日)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2019年3月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2019年2月28日とする2019年2月期の期末配当につきましては、現行どおり(株式分割前)の株式数を基準に実施いたします。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

テブニエ社は、2007年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下「原告」という)から、2011年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2014年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該 および の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テブニエ社は、当該判決を不服として、2014年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、2017年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、原告の本訴請求を棄却すること、原告はテブニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴の第二審判決の言い渡しを受けました。

その後、テブニエ社は、原告より、当該控訴院判決を不服として、2017年5月16日(現地時間)付けにてフランス破棄院に上告を提起されておりましたが、2018年11月14日(現地時間)付けにて原告の上告を棄却する旨の判決が言い渡され、2017年2月10日付けのパリ控訴院でのテブニエ社の逆転勝訴が確定いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。